

2023年3月期 決算の概況（連結）について

2023年6月1日

1 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	126,657	10.6	11,929	18.0	12,430	13.7	8,123	18.8
2022年3月期	114,476	△10.6	10,113	7.7	10,931	9.8	6,836	18.4

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期	151,089	83,785	53.3
2022年3月期	141,381	75,657	51.4

（注）連結対象会社は18社

2 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	123,000	△2.9	9,700	△18.7	10,000	△19.6	6,500	△20.0

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界においては、公共投資が前年並みを維持し、民間投資もコロナ禍で先送りされていた設備投資に回復の動きが見られたことから、引き続き高水準の需要が継続した一方、資源・エネルギー価格の高騰を受けた建設・物流コストの一段の上昇により、収益面では依然として楽観視できない状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループでは収益構造改革、人材・現場力改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した経営基盤改革といった重点戦略に着手し、その一環として、新型コロナ対応に端を発した多様な働き方の定着やベースアップといった労働環境の改善にも積極的に取り組みました。

事業別にみると、重仮設事業では、引き続き災害の応急・復旧・復興需要や国土強靱化の

流れに対応するとともに、沖縄地区のグループ内再編や2022年2月に子会社化した北陸建材(株)との連携強化、アジア地域における事業体制の再構築など、地域戦略を推進しました。また、2021年に開始したECサイト「みんなの鋼太郎」の利用可能エリアも順次拡大しております。

補強土事業では、専門工事会社としての役割を確立すべく、人材育成を始めとした施工体制の強化に努めるとともに、テールアルメ事業の収益改善や軽量盛土・大型ブロックのシェア拡大にも取り組み、市場環境に即した事業ポートフォリオの構築に注力しました。

専門工事業では、施工品質と生産性を高めるための研究開発や新規工法・機械の導入を進めるとともに、これまで対応が遅れていた分野の新規需要開拓にも注力しました。さらに、業界全体の課題である人手不足に対応すべく、人員の確保・育成にも積極的に取り組んでおります。

タワークレーン事業では、引き続き遠隔操作の実用化に向けた研究開発や、人材育成・基幹システム再構築といった将来のための投資を進める一方、仮設エレベーターや受託整備といった周辺領域の事業化に注力し、収益体質の強化を図りました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、社会経済活動の正常化や賃金上昇を背景に所得から支出への循環メカニズムが徐々に強まり、回復基調を継続することが期待されますが、他方で、海外の経済・物価情勢とこれを反映した金融・為替市場の動向による下振れリスクが懸念材料となって、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

建設業界においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、建設投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、収益面についてみると、賃金上昇や資源価格の高騰によるコストアップの影響とこれを受けた価格転嫁の動向次第では、難しい舵取りを求められる局面も想定されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営資源の選択と集中・技術開発等を通じた各事業領域における競争優位の維持・強化に努めるとともに、社員の成長・ダイバーシティの促進といった人材戦略にも、より一層注力してまいります。

以 上